

質問件名 市民のための参加と協働の実現、対話の実践を

【質問要旨】

市長は2019年度予算編成に当たっての施政方針の冒頭で、就任以来一貫して参加と協働、そして市民自治を市政の根幹に据えていると述べました。この参加と協働、市民自治は会派・生活者ネットワークとしてもキーワードとなる言葉です。

市では2009（平成21）年12月に施行した自治基本条例に基づき、参加や協働のしくみを再構築しました。議会においても市民にひらかれ提言する市議会をめざし議会基本条例を制定しています。

この間、市民の自主的な活動や市民団体同士の交流も活発になってきました。このような動きはスピード感のある特効薬としての効き目は見えにくくても、議会基本条例成立直後の議会報告会で講師の廣瀬克哉氏が表現したように「漢方薬のように」じっくりと市民自治の構築のために効いているはずです。

2019年度予算では、提案型協働事業や市民活動人材バンクの運用、公園管理のアダプト制度、地域包括ケア構築のための取り組みなど、市民を地域づくりの主役と位置付けた、とする事業が盛り込まれています。折しも2019年度は(仮称)第四次長期総合計画の策定作業が2年目に入り、市民が主役のまちづくりの本気度を大いに注目しています。すでに無作為抽出方式による市民アンケートが実施され、市民ワークショップの開催やメールを中心とした市民モニターの登録なども始まり、参加の機会を得たという市民の声も耳に入ってきています。

行政計画への市民参加の形式が定着しつつある今、市民自治を本物にするための次のステップは対話の実践です。(仮称)第四次長期総合計画にあたる12年間は、人口減少の開始、超高齢化のピークを含む変化の時代です。多様な市民がいかに対話を重ね合意形成していけるか、これまでの取り組みの成果が試されます。また、市民にとっても「対立から対話へ」を実践する貴重な機会です。

小平市のよりよい未来のために、参加と協働が前進し市民自治が実現することを願い、以下の質問をします。

- ① 2019年度予算に参加と協働はどのように活かされていますか。
- ② 市民参加や市民との協働への意識を庁内の隅々まで行き渡らせるための職員の意識改革やスキルアップのために何をし、どのような成果を得たと考えていますか。
- ③ 自治基本条例をもつ市としての長期総合計画策定における特徴と自負できる方法はなんでしょう。
- ④ 市民参加の機会を広げる無作為抽出のような方法と意志ある市民の参加の両方をどのように保障しますか。
- ⑤ 行政と市民、それぞれに「対話」の姿勢を持てるようにするため何が必要と考えますか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

2019年2月13日 小平市議会議長 殿  
会派名 生活者ネットワーク  
代表質問議員氏名 日向 美砂子

受付番号【           】—（   ／   ）  
整理番号（通しNo.）……（           ）